

(1) 病床数適正化支援事業 1 億 7 6 8 万円について伺います。

① 県内でこの事業に 8 1 2 床の申請がありました。そのうち国から内示のあった 2 0 病院、2 診療所の計 1 7 0 床の病床を削減するもので、既決予算分で 1 4 4 床分、9 月補正予算 2 6 床分が提案されています。第二次分の内示で対象となる医療機関に公立病院が加わりましたが、県内の公立病院で内示が出たところはどこですか？

② 県立がんセンターで何床分の病床が減少するのか、また、その理由をおしめしてください。

③ 2 0 2 4 年度決算では病院機構とこども病院の 3 病院をあわせて 1 3 億 7 千万円をこえる赤字となっています。異常な物価高騰に見合わない低すぎる診療報酬のために、全国の医療機関の経営状況の悪化が極まっています。診療報酬の期中改訂や財政支援が急がれているときに、国は、今だに、決断していません。

今回、病床を削減すれば 1 床あたり 4 1 0 万 4 千円が支給される制度に 8 1 2 床もの申請が出されていることは、現場からの相当の苦渋の決断によるものだと考えます。医療機関が追い詰められていることのあらわれではないでしょうか。県はどう受け止めていますか。

④ 8 1 2 床のうち、休床数は 5 9 7 床、稼働病床数は 2 1 5 床ですが、この休床の中には、医師や看護師をはじめ医療従事者の不足のために、やむを得ず休床せざるを得ない実態があるのではないのでしょうか。

⑤ ある医療機関では「春から夏にかけて、患者数が減るが、冬場は感染症等が増えてベッドが足りなくなることもある。病症稼働率が低い時に合わせてベッドを減らしてしまうと、患者数の多い冬場に患者さんを受け入れられなくなる」と話していました。医療ひっ迫がおきた新型コロナの教訓を踏まえて、高い稼働率を維持できなければ経営がなりたないような診療報酬の体系を、一定のゆとりをもった病床稼働率でも経営が成り立つ体系にかえることが、救急医療や感染症医療のために必要だと思いますが、知事の見解を伺います。

⑥ 9 月 1 0 日に日本病院会・全日本病院協会・全国自治体病院協議会などの 6 団体が厚生労働大臣に緊急要望を行いました。その中で「2 5 年補正予算で「1 床あたり 5 0 万円～1 0 0 万円」の経営支援、2 6 年度に 1 0 % 超えの診療報酬プラス改定が必要である。さもなくば、病院経営が破綻し、国民が地域で安心して医療を受けられなくなってしまう」と言っています。

事態は切迫しているんです。ベッドを減らすのにお金を出すのではなくて、この要望のように経営支援と診療報酬引き上げを国に求めるべきです。同時に県独自支援を行うべきです。おこたえください。

(2) 地域ポイント等導入支援事業10億3680万円について伺います。

- ① 県は自然防災アプリ登録者を増やすために、「みやぎポイント」で3000円を付与するなどしてきました。今回の補正予算を含め、この2年間でこの事業に充てた総額は、どれだけの金額になりますか。

* 2024年度 62万人 18億8千万円

2025年度 当初8万人(3億1300万円) + 9月補正32万人(10億3680万円)

= 40万人 合計102万人(31億4980万円)

合計32億2千万円

- ② 実に31億5千万円と巨額です。昨年度は9月補正と11月補正で、抽選で20万人を目標にキャンペーンをはじめました。ところがなし崩し的に、抽選から全員付与に変え、2月補正で更に3億円を追加計上したうえに、知事は議会に諮らず専決処分です。予備費8億9千万円をポーンと出し、結局、昨年度は62万人に諸経費を含め18億7千万円をつぎ込んだのです。今年度は約13億5千万円を計上し、計32億2千万円も地域ポイント事業につかう。これは、あまりにも異常な税金の使い方ではないでしょうか。

- ③ この事業は、災害への備えとして自然防災アプリ登録者を増やすことが目的です。7月30日に発生したカムチャッカ半島付近の地震に伴う津波で、県内では最大13166人が避難しました。この時、自然防災アプリを活用した市町村はどのくらいあったのでしょうか。おこたえください。

* 結局、活用したのは沿岸15市町中、岩沼、七ヶ浜、南三陸の3自治体のみだ。避難支援に本当に役立つものになっていないんじゃないか、ありませんか。

- ④ 地域ポイント事業は、5年間かけて100万人にするという方針だったのが、知事の一で、いつの間にか2年間で100万人になってしまいました。県がまるで「ポイ活」キャンペーン会社のように、県民の血税を使っていいのでしょうか。

この深刻な物価高で県民生活は本当に大変です。ひとり親家庭のお母さんからは「食費が高く、子どもにご飯のおかわりはダメよというのがつらい」学校の先生からは「給食が唯一の栄養源になっているご家庭もある、夏休みが明けると体重がみるからに落ちる子どもがいる」、猛暑の中なのに、経済的困難でエアコンが購入できない方は、救急車で2回も搬送され、「命がけの暑さ」と訴えています。

県が補正予算を組んで対応するのであれば、こうした方々にしっかりと届く支援こそ必要でないのか。深刻な物価高で「家計のどこを節約していいかわからない」とあえぐ

県民の姿が知事には見えないのですか。

⑤そもそも、任意であるはずのマイナンバーカードを保有しなければ支援が受けられない事業に、県がこれだけの巨額を投じることには大きな問題があります。

マイナンバーカード保有者にだけ学校給食費を無料にしたり、バスやデマンドタクシーなどの料金を無料にするなど、住民に提供する公共サービスに差をつけることが、全国的にも問題になってきました。

本県で、災害支援情報の提供や避難所支援、経済支援に、マイナンバーカードのあるなしで公共サービスに差別を持ち込み、すべての県民が享受できないような制度設計そのものが誤りではないのですか。おこたえください。

(2381字)